平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月8日

上場会社名　能美防災株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6744　URL　http://www.nohmi.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 橋爪　毅
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部担当　(氏名) 荒井　一　TEL 03-3265-0214

定時株主総会開催予定日　平成25年6月25日　配当支払開始予定日　平成25年6月26日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月25日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有　(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	86,097	1.6	4,520	5.7	4,855	7.4	2,881	61.2
24年3月期	84,762	6.0	4,277	45.3	4,522	37.2	1,787	△4.2

(注)包括利益　25年3月期　3,624百万円　(91.2%)　24年3月期　1,896百万円　(11.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	47.76	―	5.3	5.6	5.3
24年3月期	29.62	―	3.4	5.4	5.0

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　110百万円　24年3月期　112百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	87,945	57,015	63.4	924.20
24年3月期	86,085	54,330	61.8	882.03

(参考) 自己資本　25年3月期　55,744百万円　24年3月期　53,210百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	3,644	△826	△961	20,948
24年3月期	1,639	△1,726	△938	19,044

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	7.50	―	7.50	15.00	906	50.6	1.7
25年3月期	―	7.50	―	7.50	15.00	906	31.4	1.7
26年3月期(予想)	―	7.50	―	7.50	15.00		29.2	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,500	5.5	900	35.1	1,000	35.2	500	42.6	8.29
通期	89,000	3.4	5,000	10.6	5,200	7.1	3,100	7.6	51.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	60,832,771 株	24年3月期	60,832,771 株
② 期末自己株式数	25年3月期	516,537 株	24年3月期	505,157 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	60,321,526 株	24年3月期	60,333,702 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	70,292	1.3	3,288	13.9	3,658	16.6	2,222	90.7
24年3月期	69,385	4.4	2,888	59.9	3,137	42.5	1,165	△11.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	36.76	―
24年3月期	19.27	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	73,273	46,805	63.9	774.41
24年3月期	72,861	45,116	61.9	746.34

(参考) 自己資本 25年3月期 46,805百万円 24年3月期 45,116百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,500	1.1	750	41.9	400	42.1	6.62
通期	70,500	0.3	4,000	9.3	2,400	8.0	39.71

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析……2
（１）経営成績に関する分析……2
（２）財政状態に関する分析……3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当……4
２．経営方針……4
（１）会社の経営の基本方針……4
（２）目標とする経営指標……4
（３）中長期的な会社の経営戦略……5
（４）会社の対処すべき課題……5
３．連結財務諸表……6
（１）連結貸借対照表……6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書……8
（３）連結株主資本等変動計算書……10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書……12
（５）継続企業の前提に関する注記……14
（６）連結財務諸表に関する注記事項……14
（連結貸借対照表関係）……14
（連結損益計算書関係）……15
（連結株主資本等変動計算書関係）……16
（連結キャッシュ・フロー計算書関係）……17
（セグメント情報）……18
（税効果会計関係）……22
（有価証券関係）……23
（退職給付関係）……25
（１株当たり情報）……27
（重要な後発事象）……27
（製品別売上高、受注高及び受注残高明細表）……28
４．個別財務諸表……29
（１）貸借対照表……29
（２）損益計算書……31
（３）株主資本等変動計算書……32
（４）継続企業の前提に関する注記……35

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災復興需要等による緩やかな回復基調のなか、政権交代により年度末にかけて景気回復への期待感が高まったものの、欧州の不安定な経済情勢等から、先行きは依然不透明な状況で推移いたしました。

当防災業界におきましても、民間設備投資の動向が引き続き低調であることから、厳しい経営環境となっております。

このような環境のなか、当社グループは平成22年度から３年間にわたる中期経営計画を策定しており、ビジョンに「リーディングカンパニーとして培ってきた顧客の信頼を更に高め、世界の安全環境づくりに貢献する」を掲げ、以下の重点施策を通じて企業体質の強化と収益構造の強化に努めてまいりました。

・各事業の施策スピードアップと信頼度向上
・技術･生産の体質改革とモノ作り機能充実
・収益基盤の見直しと強化
・ＣＳＲの強化
・連結経営の強化

中期経営計画の最終年度にあたる当連結会計年度におきましても、「挑戦と変革」を核に、各重点施策を進めてまいりました結果、当連結会計年度の受注高は87,750百万円（前年同期比3.3%増）、売上高は86,097百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

利益につきましては、引き続き原価低減に努めた結果、営業利益は4,520百万円（前年同期比5.7%増）、経常利益は4,855百万円（前年同期比7.4%増）、当期純利益は2,881百万円（前年同期比61.2%増）となりました。

業績の内訳をセグメント別にみますと、火災報知設備につきましては、売上高は29,955百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は2,652百万円（前年同期比47.6%増）、消火設備につきましては、売上高は26,955百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は3,036百万円（前年同期比14.7%減）、保守点検等につきましては、売上高は23,694百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は3,928百万円（前年同期比6.2%増）、その他につきましては、売上高は5,491百万円（前年同期比12.0%増）、営業利益は366百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

・次期の見通し

今後の経済見通しとしましては、円安、株価回復の動きにより、景気回復への期待が大きいものの、長期化したデフレの影響や市場価格の低迷等から、先行きの情勢に不透明感を残す状況となっております。

当防災業界におきましては、建設市場の若干の改善傾向がみられるものの、前述しましたとおり、市場価格低迷等により当社グループをとりまく経営環境は厳しい状況が続くものと思われます。

このような局面に対処するため、当社グループは平成25年度から３年間にわたる新しい中

期経営計画「project27－輝く創立 100 周年に向けて－」を策定し、「商品力」「人材力」「組織力」をキーワードに施策を進め、「輝く企業」に成長することを目指します。

平成 26 年３月期の連結業績見通しにつきましては、売上高は 89,000 百万円、営業利益は 5,000 百万円、経常利益は 5,200 百万円、当期純利益は 3,100 百万円を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における財政状態は、前連結会計年度末に比較して 1,860 百万円の総資産の増加となりました。これは、前払年金費用が 299 百万円減少したものの、現金及び預金が 1,893 百万円増加したことなどによります。

負債の部につきまして、流動負債は、未払法人税等が 448 百万円の減少、未払金が 167 百万円減少したことなどにより、流動負債合計で 528 百万円の減少となりました。固定負債は 295 百万円の減少となり、負債合計は 824 百万円の減少となりました。

また、純資産は、利益剰余金の増加を主因として 2,684 百万円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額 2,358 百万円、退職給付引当金の減少額 301 百万円、仕入債務の減少額 301 百万円などによる流出があったものの、税金等調整前当期純利益 4,736 百万円、減価償却費 1,388 百万円などにより、営業活動全体では 3,644 百万円の流入（前連結会計年度は 1,639 百万円の流入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは主に固定資産の取得による支出により 826 百万円の流出（前連結会計年度は 1,726 百万円の流出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは主に配当金の支払いにより 961 百万円の流出（前連結会計年度は 938 百万円の流出）となりました。

その結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は 20,948 百万円となり、前連結会計年度末と比較して 1,904 百万円の増加となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	65.1	61.8	63.4
時価ベースの自己資本比率(%)	40.2	39.7	50.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1496.8	412.4	986.2

（注）自己資本比率：　自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率：　株式時価総額/総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：　有利子負債/キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：　キャッシュ・フロー/利払い

1．各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2．株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3．キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を重視するとともに、将来の事業展開に備え企業体質の強化を図るため、内部留保に努めることも必要と考えておりますので、配当性向など財務状況を総合的に勘案して配当を実施してまいります。

当期の配当金につきましては、上記の方針に基づき、1株につき中間配当金7円50銭、期末配当金7円50銭の年間で15円の予定です。また、次期の配当金につきましても中間、期末ともに7円50銭の年間15円を予定しております。

2．経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは「防災事業のパイオニアとしての使命に徹し、社会の安全に貢献する」ことを社是とし、研究開発から営業、施工、メンテナンスの一貫体制のもと、災害から生命・財産を守るための最新・最適な防災システムを提供する一方、地球環境保全ならびに省エネ・省資源に配慮して行動することを基本方針としております。

（2）目標とする経営指標

中期経営計画「project27－輝く創立100周年に向けて－」におきましては、増収増益基調を確保するため、売上高の増加および、販管費率の低減による営業利益率の向上を主要経営

指標目標としております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成 28 年 12 月に迎える創立 100 周年に向けて、“社会の安全”への貢献度を一層高めていくため、平成 25 年度から３年間にわたる中期経営計画「project27－輝く創立 100 周年に向けて－」を策定しました。

その骨子は以下のとおりです。

○ビジョン

３つのキーワード「商品力」・「人材力」・「組織力」で“輝く企業”を目指す。

○施策

①収益力の強化

・基幹事業の体質強化

・増収増益基調の確保

・販管費率の低減

②リニューアルの強化

・提案営業の強化

・代理店等への支援強化

③サービスビジネスの強化

・メンテナンスの拡大

・顧客密着によるサービス力の強化

④海外事業の拡大

⑤連結経営の強化

・グループの連携強化および目標管理の充実

⑥物づくり機能強化と迅速な市場投入

・基礎技術や基礎研究の着実な導入と推進

・営業戦略と連携した研究･開発

・新商品の迅速な市場投入および商品としての育成

⑦生産･物流のＱ･Ｃ･Ｄ競争力強化

⑧人材育成の強化

⑨ＣＳＲの強化

（４）会社の対処すべき課題

社会に対する各種の責任を果たし、持続的な成長を目指す経営を実現するために、新築市場・既築市場への提案営業促進及び福祉施設他、安全ニーズへの対応や海外市場の開拓など事業基盤の拡充を経営上の重要課題としております。

３．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,554	20,447
受取手形及び売掛金	30,223	30,639
有価証券	2,000	2,000
商品及び製品	2,605	2,712
仕掛品	667	737
原材料及び貯蔵品	3,463	3,406
未成工事支出金	5,204	5,136
繰延税金資産	1,941	2,035
その他	1,023	748
貸倒引当金	△191	△287
流動資産合計	65,492	67,576
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,082	5,137
機械装置及び運搬具（純額）	970	886
土地	4,189	4,252
建設仮勘定	65	28
その他（純額）	1,243	1,146
有形固定資産合計	11,551	11,452
無形固定資産		
ソフトウエア	858	619
のれん	48	32
その他	76	72
無形固定資産合計	983	724
投資その他の資産		
投資有価証券	3,072	3,832
長期貸付金	205	161
前払年金費用	833	534
繰延税金資産	1,693	1,554
その他	2,356	2,177
貸倒引当金	△104	△67
投資その他の資産合計	8,057	8,191
固定資産合計	20,593	20,369
資産合計	86,085	87,945

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,022	9,972
短期借入金	32	14
未払金	5,398	5,230
未払法人税等	2,192	1,743
未成工事受入金	2,875	2,793
賞与引当金	2,857	2,934
完成工事補償引当金	40	78
工事損失引当金	441	469
その他	1,564	1,658
流動負債合計	25,424	24,896
固定負債		
退職給付引当金	5,276	4,974
役員退職慰労引当金	607	594
資産除去債務	39	54
負ののれん	2	－
その他	404	410
固定負債合計	6,329	6,034
負債合計	31,754	30,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,302	13,302
資本剰余金	12,745	12,745
利益剰余金	27,391	29,365
自己株式	△252	△258
株主資本合計	53,186	55,154
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124	509
為替換算調整勘定	△100	81
その他の包括利益累計額合計	24	590
少数株主持分	1,119	1,270
純資産合計	54,330	57,015
負債純資産合計	86,085	87,945

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
売上高	84,762	86,097
売上原価	60,422	61,162
売上総利益	24,340	24,934
販売費及び一般管理費	20,062	20,413
営業利益	4,277	4,520
営業外収益		
受取利息	33	41
受取配当金	31	43
為替差益	－	113
保険配当金	12	9
保険返戻金	39	20
受取賃貸料	70	64
負ののれん償却額	4	2
持分法による投資利益	112	110
その他	146	102
営業外収益合計	450	509
営業外費用		
支払利息	3	3
賃貸費用	55	56
売上割引	57	62
為替差損	15	－
コミットメントフィー	7	29
損害賠償金	35	－
その他	30	22
営業外費用合計	206	174
経常利益	4,522	4,855
特別利益		
負ののれん発生益	16	－
投資有価証券売却益	4	－
特別利益合計	20	－
特別損失		
関係会社出資金評価損	－	71
減損損失	298	24
固定資産処分損	74	23
投資有価証券評価損	25	0
その他	6	－
特別損失合計	404	119
税金等調整前当期純利益	4,138	4,736
法人税、住民税及び事業税	2,452	1,903
法人税等調整額	△200	△104
法人税等合計	2,252	1,799
少数株主損益調整前当期純利益	1,885	2,937
少数株主利益	98	56
当期純利益	1,787	2,881

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	1,885	2,937
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	382
為替換算調整勘定	△4	303
持分法適用会社に対する持分相当額	2	2
その他の包括利益合計	10	687
包括利益	1,896	3,624
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,799	3,446
少数株主に係る包括利益	96	177

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,302	13,302
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	13,302	13,302
資本剰余金		
当期首残高	12,745	12,745
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	12,745	12,745
利益剰余金		
当期首残高	26,510	27,391
当期変動額		
剰余金の配当	△906	△906
当期純利益	1,787	2,881
当期変動額合計	880	1,974
当期末残高	27,391	29,365
自己株式		
当期首残高	△246	△252
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△6
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△5	△6
当期末残高	△252	△258
株主資本合計		
当期首残高	52,312	53,186
当期変動額		
剰余金の配当	△906	△906
当期純利益	1,787	2,881
自己株式の取得	△6	△6
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	874	1,968
当期末残高	53,186	55,154

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	110	124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	384
当期変動額合計	14	384
当期末残高	124	509
為替換算調整勘定		
当期首残高	△98	△100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	181
当期変動額合計	△2	181
当期末残高	△100	81
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	565
当期変動額合計	12	565
当期末残高	24	590
少数株主持分		
当期首残高	1,074	1,119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44	150
当期変動額合計	44	150
当期末残高	1,119	1,270
純資産合計		
当期首残高	53,398	54,330
当期変動額		
剰余金の配当	△906	△906
当期純利益	1,787	2,881
自己株式の取得	△6	△6
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	716
当期変動額合計	931	2,684
当期末残高	54,330	57,015

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,138	4,736
減価償却費	1,988	1,388
減損損失	298	24
のれん償却額	16	16
負ののれん償却額	△4	△2
負ののれん発生益	△16	―
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△61	56
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△51	△301
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	8	△12
賞与引当金の増減額（△は減少）	500	75
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	2	37
工事損失引当金の増減額（△は減少）	61	28
受取利息及び受取配当金	△65	△85
保険返戻金	△39	△20
支払利息	3	3
持分法による投資損益（△は益）	△112	△110
固定資産処分損益（△は益）	74	23
投資有価証券評価損益（△は益）	25	0
関係会社出資金評価損益（△は益）	―	71
投資有価証券売却損益（△は益）	△4	―
売上債権の増減額（△は増加）	△5,351	△287
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,431	48
仕入債務の増減額（△は減少）	2,023	△301
未成工事受入金の増減額（△は減少）	662	△82
その他	270	614
小計	2,935	5,919
利息及び配当金の受取額	67	87
利息の支払額	△3	△3
法人税等の支払額	△1,359	△2,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,639	3,644
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△85	△144
長期性預金の預入による支出	△200	△97
長期性預金の払戻による収入	―	200
固定資産の取得による支出	△1,293	△1,166
固定資産の売却による収入	74	11
投資有価証券の取得による支出	△7	△120
投資有価証券の売却による収入	20	2
貸付けによる支出	△279	△0
貸付金の回収による収入	46	332
保険積立金の解約による収入	149	240
その他	△151	△85
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,726	△826

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	－	△20
配当金の支払額	△906	△906
少数株主への配当金の支払額	△22	△24
自己株式の純増減額（△は増加）	△5	△6
その他	△3	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△938	△961
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	47
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,028	1,904
現金及び現金同等物の期首残高	20,072	19,044
現金及び現金同等物の期末残高	19,044	20,948

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度（平成24年3月31日現在）		当連結会計年度（平成25年3月31日現在）	
１．有形固定資産 減価償却累計額	11,806百万円	１．有形固定資産 減価償却累計額	12,288百万円
２．担保に供している資産 現金及び預金（定期預金） （信用状開設のための担保差入）	49百万円	２．	―――
３．受取手形裏書譲渡高	60百万円	３．受取手形裏書譲渡高	50百万円
４．保証債務 （うち外貨建保証債務）	10百万円 (10百万円) (INR6,292千)	４．保証債務 （うち外貨建保証債務）	42百万円 (42百万円) (USD37千、 INR22,547千)
５．連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれております。 受取手形 417百万円 支払手形 165百万円		５．連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれております。 受取手形 349百万円 支払手形 207百万円	
６．損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は183百万円であります。		６．損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は178百万円であります。	
７．当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行７行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 9,250百万円 借入実行残高 20百万円 差引額 9,230百万円		７．当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行７行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 8,850百万円 借入実行残高 －百万円 差引額 8,850百万円	

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度（自 平成23年4月1日　至 平成24年3月31日）

１．売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額

売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は441百万円であります。

２．減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類
事業用資産	千葉支社（千葉市中央区）、静岡支社（静岡市葵区）及び海外事業部（東京都千代田区）	土地、建物及び構築物等
遊休資産	群馬県吾妻郡草津町	建物及び構築物等

当社グループは、原則として事業用資産については支社等の事業所ごとに、賃貸用資産及び遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングを実施しております。

事業用資産については、国内外の競争激化等による採算の悪化により、減損損失280百万円を認識しました。

減損損失の内訳は土地176百万円、建物及び構築物69百万円、その他33百万円であります。回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、路線価又は固定資産税評価額等の市場価格が適切に反映していると考えられる評価額を基に算定しております。

遊休資産については今後の使用見込がないため、減損損失18百万円を認識しました。

減損損失の内訳は建物及び構築物等18百万円であります。回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等の市場価格が適切に反映していると考えられる評価額を基に算定しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日　至 平成25年3月31日）

１．売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額

売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は469百万円であります。

２．減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類
遊休資産	上海能美西科姆消防設備(有)（中国上海市）	その他(有形固定資産)

当社グループは、原則として事業用資産については支社等の事業所ごとに、賃貸用資産及び遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングを実施しております。

遊休資産については、今後の使用見込みが乏しいと判断し、減損損失24百万円を認識しました。

減損損失の内訳はその他(有形固定資産)24百万円であります。回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めないため、ゼロと算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式㈱	60,832,771	―	―	60,832,771

2．自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式㈱	493,026	12,691	560	505,157

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 12,691株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 560株

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月24日定時株主総会	普通株式	453	7.5	平成23年３月31日	平成23年６月27日
平成23年11月４日取締役会	普通株式	453	7.5	平成23年９月30日	平成23年12月６日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月26日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	453	7.5	平成24年３月31日	平成24年６月27日

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式㈱	60,832,771	―	―	60,832,771

２．自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式㈱	505,157	12,140	760	516,537

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加　12,140株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少　760株

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月26日定時株主総会	普通株式	453	7.5	平成24年３月31日	平成24年６月27日
平成24年11月７日取締役会	普通株式	453	7.5	平成24年９月30日	平成24年12月５日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月25日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	453	7.5	平成25年３月31日	平成25年６月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（平成24年3月31日現在）	当連結会計年度（平成25年3月31日現在）
	（百万円）	（百万円）
現金及び預金勘定	18,554	20,447
有価証券勘定	2,000	2,000
投資その他の資産の「その他」に計上されている長期性預金	－	97
計	20,554	22,544
預入期間が３ケ月を超える定期預金	△1,509	△1,596
現金及び現金同等物	19,044	20,948

(セグメント情報)

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、防災事業を中心に事業活動を展開しており、「火災報知設備」、「消火設備」及び「保守点検等」の３つを報告セグメントとしております。

「火災報知設備」は、自動火災報知設備、環境監視システム、防火戸、防排煙設備等の製造販売及び取付工事を行っております。「消火設備」は、各種スプリンクラー設備、泡消火設備、プラント防災設備、トンネル防災設備等の製造販売及び取付工事を行っております。「保守点検等」は各種防災設備に係る保守点検及び補修業務等を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自　平成23年4月1日　　至　平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表計上額 (注) 3
	火災報知設備	消火設備	保守点検等	計				
売上高								
外部顧客への売上高	29,615	27,178	23,064	79,858	4,903	84,762	－	84,762
セグメント間の内部売上高又は振替高	74	162	0	238	195	434	△434	－
計	29,690	27,341	23,065	80,096	5,099	85,196	△434	84,762
セグメント利益	1,797	3,560	3,699	9,058	350	9,408	△5,130	4,277
セグメント資産	27,612	22,104	11,455	61,172	3,281	64,454	21,630	86,085
その他の項目								
減価償却費	1,101	164	118	1,385	87	1,472	515	1,988
のれん償却額	－	－	16	16	－	16	－	16
減損損失	153	10	116	280	－	280	18	298
持分法適用会社への投資額	－	1,509	－	1,509	－	1,509	－	1,509
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	403	178	137	720	89	809	267	1,076

(注)　１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場車路管制システム等を含んでおります。

２　調整額は以下のとおりであります。

（１）セグメント利益の調整額△5,130百万円は全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

（２）セグメント資産の調整額21,630百万円は全社資産であります。
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金（現金・預金・有価証券)、長期投資資金（投資有価証券)、管理部門及び研究開発部門に係る資産等であります。

（3） 減価償却費の調整額515百万円は全社資産に係る減価償却費であります。
（4） 減損損失の調整額18百万円は全社資産に係る減損損失であります。
（5） 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 267 百万円は全社資産の増加額であります。
3 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）1	合計	調整額（注）2	連結財務諸表計上額（注）3
	火災報知設備	消火設備	保守点検等	計				
売上高								
外部顧客への売上高	29,955	26,955	23,694	80,605	5,491	86,097	－	86,097
セグメント間の内部売上高又は振替高	89	129	0	219	186	406	△406	－
計	30,045	27,085	23,695	80,825	5,677	86,503	△406	86,097
セグメント利益	2,652	3,036	3,928	9,617	366	9,984	△5,463	4,520
セグメント資産	28,505	21,835	11,090	61,431	3,855	65,287	22,658	87,945
その他の項目								
減価償却費	557	150	111	819	105	925	463	1,388
のれん償却額	－	－	16	16	－	16	－	16
減損損失	－	－	－	－	－	－	24	24
持分法適用会社への投資額	－	1,620	－	1,620	－	1,620	－	1,620
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	517	173	168	859	83	943	194	1,137

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場車路管制システム等を含んでおります。
2 調整額は以下のとおりであります。
（1） セグメント利益の調整額△5,463百万円は全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
（2） セグメント資産の調整額22,658百万円は全社資産であります。
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金（現金・預金・有価証券)、長期投資資金（投資有価証券)、管理部門及び研究開発部門に係る資産等であります。
（3） 減価償却費の調整額463百万円は全社資産に係る減価償却費であります。
（4） 減損損失の調整額24百万円は全社資産に係る減損損失であります。
（5） 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 194 百万円は全社資産の増加額であります。
3 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

４．関連情報

前連結会計年度 （自　平成 23 年 4 月 1 日　　至　平成 24 年 3 月 31 日）

（1）製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の 90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の 90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の 10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度 （自　平成 24 年 4 月 1 日　　至　平成 25 年 3 月 31 日）

（1）製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の 90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の 90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の 10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

５．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年4月1日　　至　平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	火災報知設備	消火設備	保守点検等	計				
減損損失	153	10	116	280	－	280	18	298

当連結会計年度（自　平成24年4月1日　　至　平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	火災報知設備	消火設備	保守点検等	計				
減損損失	－	－	－	－	－	－	24	24

６．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年4月1日　　至　平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	火災報知設備	消火設備	保守点検等	計				
当期償却高	－	－	16	16	－	16	－	16
当期末残高	－	－	48	48	－	48	－	48

当連結会計年度（自　平成24年4月1日　　至　平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	火災報知設備	消火設備	保守点検等	計				
当期償却高	－	－	16	16	－	16	－	16
当期末残高	－	－	32	32	－	32	－	32

７．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年4月1日　　至　平成24年3月31日）

当連結会計年度において、火災報知設備で16百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、当社連結子会社である八洲防災設備㈱の株式の一部を取得したことにより発生したものであります。

当連結会計年度（自　平成24年4月1日　　至　平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

（単位：百万円）

前連結会計年度（平成24年3月31日現在）		当連結会計年度（平成25年3月31日現在）	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	1,861	退職給付引当金	1,755
賞与引当金	1,078	賞与引当金	1,107
役員退職慰労引当金	216	役員退職慰労引当金	211
固定資産評価損	215	固定資産評価損	214
未払法定福利費	128	未払法定福利費	133
未払事業税	172	未払事業税	149
貸倒引当金	64	貸倒引当金	67
減損損失	157	減損損失	153
棚卸資産評価損	157	棚卸資産評価損	175
工事損失引当金	166	工事損失引当金	177
その他	430	その他	491
繰延税金資産小計	4,649	繰延税金資産小計	4,638
評価性引当額	△624	評価性引当額	△614
繰延税金資産合計	4,025	繰延税金資産合計	4,023
繰延税金負債		繰延税金負債	
前払年金費用	△295	前払年金費用	△189
固定資産圧縮積立金	△59	固定資産圧縮積立金	△59
その他有価証券評価差額	△35	その他有価証券評価差額	△184
繰延税金負債合計	△390	繰延税金負債合計	△433
繰延税金資産の純額	3,634	繰延税金資産の純額	3,590

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度（平成24年3月31日現在）

法定実効税率	40.7 %
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3 〃
連結子会社との税率差異	△ 1.0 〃
住民税均等割等	2.0 〃
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.6 〃
試験研究費等の特別税額控除	△ 2.4 〃
持分法投資利益	△ 1.1 〃
評価性引当額	2.6 〃
その他	△ 0.3 〃
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.4 %

当連結会計年度（平成25年3月31日現在）

当連結会計年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため記載を省略しております。

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成24年3月31日現在）

１．その他有価証券　　（単位：百万円）

区　　分		連結貸借対照表計上額	取得原価	差　額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株　式	872	636	236
	(2)債　券			
	国債・地方債等	－	－	－
	社　債	－	－	－
	その他	－	－	－
	(3)その他	－	－	－
	小　計	872	636	236
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株　式	342	420	△78
	(2)債　券			
	国債・地方債等	－	－	－
	社　債	－	－	－
	その他	－	－	－
	(3)その他			
	譲渡性預金	2,000	2,000	－
	小　計	2,342	2,420	△78
合　計		3,214	3,056	157

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額97百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成23年4月1日　至　平成24年3月31日）

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

３．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日現在）

１．その他有価証券　　（単位：百万円）

区分		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,700	1,004	695
	(2)債券			
	国債・地方債等	－	－	－
	社債	－	－	－
	その他	－	－	－
	(3)その他	－	－	－
	小計	1,700	1,004	695
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	67	74	△7
	(2)債券			
	国債・地方債等	－	－	－
	社債	－	－	－
	その他	－	－	－
	(3)その他			
	譲渡性預金	2,000	2,000	－
	小計	2,067	2,074	△7
合計		3,768	3,079	688

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額195百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成24年4月1日　至　平成25年3月31日）

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

３．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自 平成23年4月1日　至 平成24年3月31日）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については17社が有しており、年金制度については当社及び各連結子会社において個別に設定しております。

なお、一部の連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けておりましたが、当連結会計年度中に、確定給付年金制度等に移行しております。

２．退職給付債務に関する事項

（単位：百万円）

イ．退職給付債務	△ 11,471
ロ．年金資産	6,188
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△ 5,283
ニ．未認識数理計算上の差異	840
ホ．未認識過去勤務債務（債務の減額）	－
ヘ．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）	△ 4,443
ト．前払年金費用	833
チ．退職給付引当金（ヘ－ト）	△ 5,276

（注）1.臨時に支払う割増退職金は含めておりません。
2.一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３．退職給付費用に関する事項

（単位：百万円）

イ．勤務費用	637
ロ．利息費用	262
ハ．期待運用収益	△ 133
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	170
ホ．過去勤務債務の費用処理額	－
ヘ．割増退職金	9
ト．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	945

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	主として2.5%
ハ．期待運用収益率	主として2.5%
ニ．数理計算上の差異の処理年数	主として10年
ホ．過去勤務債務の償却年数	10年

当連結会計年度（自 平成24年4月1日　至 平成25年3月31日）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については16社が有しており、年金制度については当社及び各連結子会社において個別に設定しております。

２．退職給付債務に関する事項

（単位：百万円）

イ．退職給付債務	△ 12,700
ロ．年金資産	6,451
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△ 6,248
ニ．未認識数理計算上の差異	1,808
ホ．未認識過去勤務債務（債務の減額）	－
ヘ．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）	△ 4,440
ト．前払年金費用	534
チ．退職給付引当金（ヘ－ト）	△ 4,974

（注）1.臨時に支払う割増退職金は含めておりません。
2.一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３．退職給付費用に関する事項

（単位：百万円）

イ．勤務費用	572
ロ．利息費用	264
ハ．期待運用収益	△ 144
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	171
ホ．過去勤務債務の費用処理額	－
ヘ．その他	16
ト．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	880

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	主として1.4%
ハ．期待運用収益率	主として2.5%
ニ．数理計算上の差異の処理年数	主として10年
ホ．過去勤務債務の償却年数	10年

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
１株当たり純資産額	882.03円	924.20円
１株当たり当期純利益	29.62円	47.76円

潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

（注）算定上の基礎

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
１株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益	1,787百万円	2,881百万円
普通株式に係る当期純利益	1,787百万円	2,881百万円
普通株式の期中平均株式数	60,333,702株	60,321,526株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

(製品別売上高、受注高及び受注残高明細表)

製品別売上高明細表

(単位：百万円)

期別 / 製品別	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		増減(△)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
火災報知設備	29,615	34.9%	29,955	34.8%	340	1.2%
消火設備	27,178	32.1%	26,955	31.3%	△223	△0.8%
保守点検等	23,064	27.2%	23,694	27.5%	629	2.7%
その他	4,903	5.8%	5,491	6.4%	587	12.0%
合計	84,762	100.0%	86,097	100.0%	1,334	1.6%

製品別受注高明細表

(単位：百万円)

期別 / 製品別	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		増減(△)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
火災報知設備	29,629	34.9%	32,647	37.2%	3,018	10.2%
消火設備	27,751	32.7%	26,371	30.1%	△1,379	△5.0%
保守点検等	22,740	26.7%	23,368	26.6%	628	2.8%
その他	4,858	5.7%	5,361	6.1%	503	10.4%
合計	84,979	100.0%	87,750	100.0%	2,771	3.3%

製品別受注残高明細表

(単位：百万円)

期別 / 製品別	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)		増減(△)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
火災報知設備	7,600	22.8%	10,293	29.4%	2,692	35.4%
消火設備	21,257	63.8%	20,673	59.1%	△584	△2.7%
保守点検等	3,667	11.0%	3,342	9.6%	△325	△8.9%
その他	798	2.4%	669	1.9%	△129	△16.2%
合計	33,324	100.0%	34,978	100.0%	1,653	5.0%

４．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,591	14,989
受取手形	4,743	4,287
売掛金	21,294	21,848
有価証券	2,000	2,000
商品及び製品	2,393	2,453
仕掛品	551	627
原材料及び貯蔵品	3,031	2,977
未成工事支出金	4,257	3,647
前払費用	256	256
繰延税金資産	1,714	1,783
その他	285	290
貸倒引当金	△105	△130
流動資産合計	54,014	55,032
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,793	4,754
構築物（純額）	150	190
機械及び装置（純額）	514	403
車両運搬具（純額）	88	100
工具、器具及び備品（純額）	937	816
土地	4,161	4,161
建設仮勘定	65	26
有形固定資産合計	10,711	10,453
無形固定資産		
ソフトウエア	819	581
のれん	48	32
その他	55	54
無形固定資産合計	923	668
投資その他の資産		
投資有価証券	1,273	1,877
関係会社株式	708	706
関係会社出資金	1,025	954
長期貸付金	148	124
従業員に対する長期貸付金	28	23
関係会社長期貸付金	24	12
破産更生債権等	25	11
保険積立金	852	688
長期前払費用	9	9
繰延税金資産	1,521	1,397
前払年金費用	833	534
その他	848	824
貸倒引当金	△86	△45
投資その他の資産合計	7,212	7,118
固定資産合計	18,847	18,240
資産合計	72,861	73,273

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	851	900
買掛金	7,029	7,171
未払金	4,672	4,206
未払費用	719	748
未払法人税等	1,704	1,488
未成工事受入金	2,530	2,097
預り金	1,533	1,080
賞与引当金	2,446	2,561
完成工事補償引当金	40	78
工事損失引当金	382	441
その他	198	302
流動負債合計	22,109	21,076
固定負債		
退職給付引当金	4,769	4,530
役員退職慰労引当金	448	432
長期預り保証金	400	410
資産除去債務	17	17
固定負債合計	5,635	5,391
負債合計	27,744	26,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,302	13,302
資本剰余金		
資本準備金	12,743	12,743
その他資本剰余金	1	2
資本剰余金合計	12,745	12,745
利益剰余金		
利益準備金	887	887
その他利益剰余金		
配当準備積立金	540	540
研究開発積立金	660	660
固定資産圧縮積立金	107	107
別途積立金	10,360	10,360
繰越利益剰余金	6,579	7,895
利益剰余金合計	19,135	20,450
自己株式	△187	△193
株主資本合計	44,996	46,305
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	120	499
評価・換算差額等合計	120	499
純資産合計	45,116	46,805
負債純資産合計	72,861	73,273

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
売上高	69,385	70,292
売上原価	49,878	50,170
売上総利益	19,506	20,121
販売費及び一般管理費	16,617	16,832
営業利益	2,888	3,288
営業外収益		
受取利息	20	20
受取配当金	145	176
為替差益	－	111
保険配当金	6	2
保険返戻金	15	17
受取賃貸料	129	128
その他	118	85
営業外収益合計	437	541
営業外費用		
支払利息	5	6
賃貸費用	55	56
売上割引	57	61
為替差損	0	－
コミットメントフィー	7	29
損害賠償金	35	－
その他	26	18
営業外費用合計	188	172
経常利益	3,137	3,658
特別利益		
投資有価証券売却益	4	－
特別利益合計	4	－
特別損失		
関係会社出資金評価損	－	71
固定資産処分損	58	14
投資有価証券評価損	25	0
減損損失	298	－
その他	6	－
特別損失合計	388	86
税引前当期純利益	2,753	3,572
法人税、住民税及び事業税	1,788	1,443
法人税等調整額	△200	△93
法人税等合計	1,587	1,349
当期純利益	1,165	2,222

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,302	13,302
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	13,302	13,302
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	12,743	12,743
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	12,743	12,743
その他資本剰余金		
当期首残高	1	1
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	1	2
資本剰余金合計		
当期首残高	12,745	12,745
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	12,745	12,745
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	887	887
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	887	887
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	540	540
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	540	540
研究開発積立金		
当期首残高	660	660
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	660	660
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	98	107
当期変動額		
実効税率変更に伴う積立金の増加	8	－
当期変動額合計	8	－
当期末残高	107	107

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
別途積立金		
当期首残高	10,360	10,360
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	10,360	10,360
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,330	6,579
当期変動額		
剰余金の配当	△906	△906
実効税率変更に伴う積立金の増加	△8	－
当期純利益	1,165	2,222
当期変動額合計	249	1,315
当期末残高	6,579	7,895
利益剰余金合計		
当期首残高	18,877	19,135
当期変動額		
剰余金の配当	△906	△906
実効税率変更に伴う積立金の増加	－	－
当期純利益	1,165	2,222
当期変動額合計	258	1,315
当期末残高	19,135	20,450
自己株式		
当期首残高	△181	△187
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△6
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△5	△6
当期末残高	△187	△193
株主資本合計		
当期首残高	44,743	44,996
当期変動額		
剰余金の配当	△906	△906
当期純利益	1,165	2,222
自己株式の取得	△6	△6
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	252	1,309
当期末残高	44,996	46,305
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	110	120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	378
当期変動額合計	10	378
当期末残高	120	499

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
純資産合計		
当期首残高	44,854	45,116
当期変動額		
剰余金の配当	△906	△906
当期純利益	1,165	2,222
自己株式の取得	△6	△6
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	378
当期変動額合計	262	1,688
当期末残高	45,116	46,805

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。